

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(又は案)

都道府県名： 茨城県
農業委員会名： 阿見町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	阿見町ホームページへ掲載/窓口での周知
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	14日間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	情報公開条例に基づき閲覧に供している
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 31 件、うち許可 31 件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容に基づき現地調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容に基づき現地調査委員に意見を求め審査			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	31件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 41 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容に基づき現地調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容に基づき現地調査委員に意見を求め審査			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	会議録により公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 12日	処理期間(平均)	12日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		9 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		7 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		7 法人
	提出しなかった理由	必要性に理解がない	
	対応方針	引き続き提出依頼する	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数	650 件	公表時期 平成28年3月
		情報の提供方法:ホームページへの掲載、窓口での配布		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	480 件	取りまとめ時期 平成28年 2月
		情報の提供方法:権利移動・貸借等調査に基づき報告		
	是正措置			
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2643 ha	整備方法 パソコン管理
		データ更新:随時更新		
	是正措置			

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	無し
農地転用に関する事務	無し
農業生産法人からの報告への対応	無し
情報の提供等	無し
その他法令事務に関するもの	無し

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2643ha	9.9ha	3.70%
課 題	農業者の高齢化と高齢者不足により、毎年度耕作放棄地が発生している。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
10ha	15.77ha	157%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	20 人	1月～3月	
	調査方法	管内全域農地において道路上より目視による調査を実施			
	遊休農地への指導	実施時期:3月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	20 人	1月～3月	
	調査方法	管内全域農地において道路上より目視による調査を実施			
	遊休農地への指導	実施時期:3月			
	遊休農地である旨の通知	指導件数: 0 件	指導面積: 0 ha	指導対象者: 0 人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0 件	面積: 0 ha	対象者: 0 人	
その他の取組状況					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	地域者の協力を得ながら解消を図っていく面積としては妥当と考える
活動に対する評価の案	PR活動など具体的な働きかけを行っていく必要がある

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	無し
活動の評価案に対する意見等	無し

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	地権者の協力を得ながら解消を図っていく面積としては妥当と考える。
活動に対する評価	PR活動等具体的な働きかけを行っていく。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	農家数	1181戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	157戸	50経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	9法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により農業を担うものが減少している				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2経営	0法人	0団体
実 績 ②	1経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	50%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	意欲ある農業者の情報収集	農地の利用集積	
活動実績	関係課と認定のあっせんを行った	制度についての問合せはない	

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標数値は妥当と考える	農地の利用集積の課題	
活動に対する評価の案	あっせんを行っていく	個人農家への利用集積	

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	無し		
活動の評価案に対する意見等	無し		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	妥当である		
活動に対する評価	あっせんを行っていく		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2643ha	163.7ha	6.19
課 題	農業従事者の減少・後継者不足・高齢化等による耕作放棄地の増加		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1ha	2.7ha	270.00%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	集積可能な農地の把握に努め担い手への農地利用集積を図る。
活動実績	遊休農地に対して今後の土地活用の意向を行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	現状維持に努める
活動に対する評価の案	担い手農家へ農地利用集積を進める

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	無し
活動の評価案に対する意見等	無し

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	現状維持の確保
活動に対する評価	担い手農家へ農地利用集積を進める

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	2643ha	0ha	0.00%
課 題	本年度は違反転用がなかったが、遊休農地の増加に伴い違反転用の増加が懸念され		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	違反転用の是正措置
活動実績	違反転用に是正までのスケジュール等の聞き取り

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	概ね適正
活動に対する評価の案	農地パトロールによる早期発見と指導を行う。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	概ね適正
活動に対する評価結果	農地パトロールによる早期発見と指導を行った。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。